

平成 25 年度大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）活動報告
（平成 25 年 11 月 30 日現在）

1. 組織・体制

(1) 会員館

- ・ 502 館（平成 25 年 11 月 30 日現在）
※新体制移行時(平成 25 年 4 月 1 日)の会員館数：493 館

(2) 運営委員会

- ・ 運営委員会委員：14 名
- ・ 作業部会委員：26 名（運営委員会委員以外の委員数）
- ・ 事務局職員：3 名

平成 25 年 4 月より運営委員会の下に交渉作業部会，調査作業部会，広報作業部会を設置し，運営委員会委員，作業部会委員，事務局職員が分担して業務を遂行している。

2. 活動計画

- (1) 出版社等との交渉を通じた電子リソースの購入・利用条件の確定
- (2) 電子ジャーナルのバックファイルや電子コレクション等の拡充
- (3) 電子リソースの管理システムの共同利用
- (4) 電子リソースの長期保存とアクセス保障
- (5) 電子リソースに関わる図書館職員の資質向上
- (6) 広報活動等
- (7) 会議の運営，参加者の派遣等

3. 主な活動経過

平成 25 年 4 月 21 日 ～24 日	国際図書館コンソーシアム連合（ICOLC）の 2013 年春季会合（カナダ，トロント）に JUSTICE 関係者を派遣。
5 月 10 日	第 1 回運営委員会開催
5 月 13 日	国立大学図書館協会春季理事会開催（事務局から JUSTICE の活動状況について報告）。 契約状況調査を実施（事務局より会員館に調査依頼）。
6 月 7 日	公立大学図書館協議会総会にて，JUSTICE の活動状況について報告。
6 月 20 日	国立大学図書館協会総会にて，JUSTICE の活動状況について報告。 またブースを出展し，広報活動。
6 月 26 日	会員館へ平成 25 年度会費請求書を送付。
7 月 19 日	第 2 回運営委員会開催
7 月 26 日	国公立大学図書館協力委員会開催（事務局から JUSTICE の活動状況について報告）。

7月30日	第6回連携・協力推進会議開催
8月29日 ～30日	私立大学図書館協会総会に JUSTICE として出展し、広報活動。
9月5日 ～6日	版元提案説明会を東京工業大学にて開催。
10月13日 ～16日	国際図書館コンソーシアム連合 (ICOLC) の 2013 年秋季会合 (リトアニア, ヴィリニユス) に JUSTICE 関係者を派遣。
10月24日	国立大学図書館協会秋季理事会開催 (事務局から JUSTICE の活動状況について報告)。
11月5日	第3回運営委員会開催
11月29日	国公立大学図書館協力委員会開催 (事務局から JUSTICE の活動状況について報告)。

4. 出版社交渉

2014 年向け契約条件に関する交渉について、提案書の提出期限 (平成 25 年 6 月 28 日) を経て、提案書の精査および出版社との交渉を行った。

	2013 年から 交渉継続	2014 年から 新規に交渉	計
提案に合意	50 社	3 社	53 社
提案に非合意	1 社	—	1 社
提案の中止	4 社	—	4 社
計	55 社	3 社	58 社

※ 新規には、提案書を提出済の出版社のみを集計している。

※ 上記以外に、提案に向けた事前協議のみで、提案書提出に至らなかった出版社が 7 社存在する。

合意済みの 53 社 94 件の提案書については、JUSTICE 会員館向けの Web ページ上に掲載し、会員館に開示済みである。

5. 契約状況調査の実施

全会員館を対象に平成 25 年度契約状況調査を実施した。実施結果は以下のとおりである。

- ・調査対象館数： 494 機関 (5 月 13 日時点の全会員館)
- ・回答数 : 483 件
- ・回収率 : 97.77% (昨年度 96.1%)

回答を集計、分析した「平成 25 年度 JUSTICE 契約状況調査結果報告」平成 25 年 11 月 6 日に JUSTICE 会員館向けの Web ページ上に掲載して会員館に公開した。

6. 「JUSTICE 版元提案説明会」の開催

平成 25 年 9 月 5 日～9 月 6 日に、東京工業大学大岡山キャンパス (西 9 号館デジタル多目的ホール, 東工大蔵前会館くらまえホール) を会場として実施した。参加者数

は以下のとおりである。

- ・会員（実数） : 203 機関 320 人
- ・出版社 : 43 社（31 ブース）

各出版社の当日の説明資料は、全て JUSTICE 会員館向けの Web ページ上に掲載して、会員館に開示済みである。

7. 「導入コンテンツ見直し事例報告会」の開催

「JUSTICE 版元提案説明会」のプログラムの一つとして 9 月 6 日に実施した。

4 大学（大阪市立大学，上智大学，東京理科大学，北海道大学）から，自大学の具体的な取り組み状況が報告された後，質疑応答および意見交換を行った。

4 大学のレジュメ（当日配付資料）は，JUSTICE 会員館向けの Web ページ上に掲載して，会員館に開示済みである。

8. その他

(1) 国内電子書籍に関する検討チームの設置

国公立大学図書館協力委員会常任幹事会からの依頼を受け，国内電子書籍の供給の促進を国内の出版・流通関係者に働きかけるために，平成 25 年度第 3 回運営委員会（平成 25 年 11 月 5 日）において，調査作業部会内に「国内電子書籍に関する検討チーム」を設置した。

(2) APC に関する調査への協力

国立情報学研究所が，国際学術情報流通基盤整備事業（SPARC Japan）の一環として，研究者のオープンアクセス（OA）に対する意識および APC（Article Processing Charge）支払状況等を把握する目的で行う調査に対して，同調査を実施する「オープンアクセスジャーナルへの投稿に関する調査ワーキンググループ（SPARC Japan APC 調査ワーキンググループ）」に委員 2 名が加わる形で協力を行っている。

(3) ICOLC 会合への参加者派遣

国際図書館コンソーシアム連合（ICOLC: International Coalition of Library Consortia）会合の参加者を以下のとおり選出，派遣した。また，参加者からの報告を JUSTICE の Web ページ上で公開するとともに，会員館向け広報誌『jusmine』の特別号を発行し，広報を行った。

- ・ 2013 年春季会合（平成 25 年 4 月 21 日～4 月 24 日，トロント（カナダ））
 - 赤崎 久美（大阪府立大学） JUSTICE 運営委員会委員
 - 斎藤 未夏（筑波大学） JUSTICE 運営委員会交渉・広報作業部会委員
- ・ 2013 年秋季会合（平成 25 年 10 月 13 日～10 月 16 日，ヴィリニユス（リトアニア共和国））
 - 小野 亘（一橋大学） JUSTICE 運営委員会交渉作業部会委員
 - 保坂 睦（慶應義塾大学） JUSTICE 事務局職員

- (4) 広報誌『jusmine』発行
- ・ 第10号(平成25年4月30日)
 - ・ 第11号:特別号(平成25年6月18日)
 - ・ 第12号(平成25年7月31日)
 - ・ 第13号(平成25年10月28日)
 - ・ 第14号:特別号(平成25年11月28日)

以上